

2025年12月期第2四半期 決算FAQ

2025年8月13日

日本ホスピスホールディングス株式会社

(証券コード：7061)



目次

▶ 「日本ホスピス住宅推進協会」の設立について

Q 「日本ホスピス住宅推進協会」を設立するに至った経緯を教えてください。

▶ 経営計画の実現について

Q 1Qで稼働が低下したとありましたが、稼働回復に向けた施策の効果はどうだったのでしょうか。

Q 2025年12月期の業績予想の修正した理由と、2026年以降の中期経営計画を修正しなかった理由を教えてください。

Q 利上げが、損益に与える影響はあるのでしょうか？

Q インフレ、賃上げ等の影響はあるのでしょうか？施設利用料への価格転嫁は予定しているのでしょうか？

Q スギホールディングス株式会社との資本業務提携の具体的な成果を教えてください。

▶ 資本政策について

Q 今後の増資についての考え方をお聞かせください。

Q プライム市場への移行はいつ頃を予定しているのでしょうか？

▶ 事業について

Q 看護師、介護士については採用が難しいイメージがありますが、採用の状況について教えてください。

Q 新規出店における賃貸と自社所有の割合はどうなっていますか？

Q 新規開設後、黒字化するまでの期間及び累積黒字にいたるまでの期間はどれくらいでしょうか？

Q

日本ホスピス住宅推進協会を設立するに至った経緯を教えてください。

A

社会インフラとしてのホスピス住宅へのニーズは年々高まっている一方で、一部のホスピス事業者による保険制度の誤った活用や過度に収益を重視する運営により、ホスピス事業全体の信頼性が問われる場面も見られるようになりました。本来、ホスピス事業者には、専門的なホスピスケアサービスの提供が求められ、高い倫理観の元、現場医療スタッフによるご利用者の症状アセスメントが尊重される環境とその仕組みを作る使命感がとても重要になりますが、それらを実現しているホスピス事業者が大変少ないのが現状です。

これらの事実を踏まえ、ホスピス住宅の在り方を協議し、ホスピス事業者の健全な運営を促し、ホスピス事業者が提供するホスピスケアの質を向上させるために、業界団体の設立が急務だと考えました。

2025年12月期第2四半期決算説明資料(P1～2)にも記載しておりますので、合わせてご参照ください。

Q

1Qで稼働が低下したとありましたが、稼働回復に向けた施策の効果はどうだったのでしょうか。

A

1Q決算説明資料に記載した、3つの施策（①事業責任者の交代、②エリアマネージャー・副エリアマネージャーの配置、③営業力の強化）を講じた結果、4月より入居者が増え始め、5月以降は毎月の増加数が当初予算ペースまで回復しています。具体的には、1Q期間の入居者数は横ばい（1,087名→1,090名）だったのに対し、2Q期間は145名の増加（1,090名→1,235名）となりました。

上記の数値からも、稼働回復に向けた施策の効果が表れており、現在の運営体制を継続していく考えであります。

2025年12月期第2四半期決算説明資料(P5)にも記載しておりますので、合わせてご参照ください。

Q

2025年12月期の業績予想の修正した理由と、
2026年以降の中期経営計画を修正しなかった理由を教えてください。

A

2025年12月期については、第1四半期の稼働低下とその回復に至るまでの影響額は大きく、当初計画を下回る見込みとなりました。2025年4月以降は稼働が回復し、6月単月の経常損益は92百万円（当初計画比△8百万円、△9%）まで回復し、改めて、下期見通しを加味した通期業績を算定しました。
（＝2025年12月期の業績予想を修正）

2026年以降の数値は、2025年12月末時点の入居者数が起点となります。上記のとおり稼働が回復しており、2025年12月までには当初想定した入居者数に到達する見込みのため、2026年以降の中期経営計画については修正する必要はないと判断しました。

Q

利上げが、損益に与える影響はあるのでしょうか？

A

当社グループの支払利息の大半は、施設オーナーに対する支払賃借料が、リース会計の適用によりファイナンスリース処理されることで発生する計算上の金額です。

当該支払利息は利上げの影響を受けないので（支払賃借料総額が変わらないため）、利上げが当社グループの損益に与える影響は限定的となります。

Q

インフレ、賃上げ等の影響はあるのでしょうか？
施設利用料への価格転嫁は予定しているのでしょうか？

A

水道光熱費等の高騰については、全体の費用に占める割合が小さく、生産効率の向上で十分補填が可能なものと考えています。また、賃上げについては、会社の成長スピードや業績等を勘案し、処遇改善加算等の制度も利用しながら実施しております（計画数値には織り込み済み）。

利用料等への価格への反映については、短期的には予定しておりません。

Q

スギホールディングス株式会社との資本業務提携の具体的な成果を教えてください。

A

資本業務提携を締結した後、主に①ホスピスの認知度向上 ②施設の共同開発 ③緩和ケア品質の向上 の3点に注力して協業活動を進めております。

②については、これまでに、ホスピス×在宅調剤センターの形で4施設、ホスピス×在宅調剤センター×通常店舗の形で1施設の共同開発を実現しており、2025年には3施設（うち「ファミリー・ホスピス日吉本町ハウス」は2月にオープン）を予定しており、2026年以降に開設する（現時点において既に協議を始めている施設）は約10施設となっております。

2025年12月期第2四半期決算説明資料(P27～28)にも記載しておりますので、合わせてご参照ください。

Q

今後の増資についての考え方をお聞かせください。

A

当社グループは、基本的に新規開設を賃貸借方式で進めており、開設時に多額の資金を必要としないため、短期的には、成長を持続させるためのエクイティによる資金調達は不要と認識しております。

一方で、自己資本比率等の財務指標を健全化することも必要なことと理解しておりますので、中長期的には、株式市場の環境等の様々な要素も踏まえて総合的に判断してまいります。

Q

プライム市場への移行はいつ頃を予定しているのでしょうか？

A

具体的な移行時期については検討中ですが、ホスピス市場の成長性と将来性からは、プライム市場を選択しない理由はないと考えております。

グロース市場からプライム市場への変更要件に照らすと、中期経営計画を前提にした場合、2026年～2027年には要件（純資産額、利益額基準等）を満たすと考えております。

Q

看護師、介護士については採用が難しいイメージがありますが、採用の状況について教えてください。

A

新規開設時に施設ごとに募集しておりますが、募集枠に対して非常に多くの応募をいただいている状況で、採用がボトルネックで開設が延期された事実等は過去にありません。

採用ルートとしては、自社の採用活動から十分な応募を集めることができしており、人材紹介会社の利用は、主に既存施設における退職人員への補充に活用しております。

Q

新規出店における賃貸と自社所有の割合はどうなっていますか？

A

当社グループでは、賃貸借方式による新規出店を主な方針としております。

土地のオーナー様の意向等により、一旦、自社で所有（固定資産として）している物件もありますが、これらについては将来に渡り流動化（セール&リースバック）していく方針です。過去に自社で所有した物件の大半は、すでに流動化（セール&リースバック）を終えております。

結果として、現時点では全施設の約9割が賃貸借方式となっております。

Q

新規開設後、黒字化するまでの期間及び累積黒字にいたるまでの期間はどれくらいでしょうか？

A

①居室数：30室の場合

新規開設後、単月で黒字化するまで6か月程度を計画しており、累積で黒字化するまで12か月程度となっております。

②居室数：40室の場合（2024年に開設した施設の平均居室数は39室）

新規開設後、単月で黒字化するまで8か月程度を計画しており、累積で黒字化するまで18か月程度となっております。

※居室数が増えると、単月黒字化や累積黒字までの期間は長くなります。

本資料に記載されている計画や見通し、戦略などは本資料作成時点において取得可能な情報に基づく将来の業績に関する見通しであり、これらにはリスクや不確実性が内在しております。かかるリスク及び不確実性により、実際の業績等はこれらの見通しや予想とは異なる結果となる可能性があります。

また、本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。

＜お問い合わせ先＞
日本ホスピスホールディングス株式会社

電話 : 03-6368-4154

メール : ir@jhospice.co.jp